

債券投資における ESG の考慮

急速な拡大トレンドが続く



※当資料は、ラッセル・インベストメントが2021年7月に発行した英文のレポートを抄訳したものです。

債券運用機関は、環境・社会・ガバナンス（ESG）のファクターを組み入れる方向に変化しつつある。ラッセル・インベストメントも、運用機関が ESG を日常の運用業務にさらに組み込むために使用される手法が急速に拡大しているのを目の当たりにしている状況だ。本稿では、こうした運用機関の間で見られる重要な ESG インテグレーションのトレンドについて説明する。これらの内容は、年次の ESG 運用機関アンケート調査結果や、有力な債券運用マネージャーとの最新のディスカッションを通じて得られたものである。内容は以下の通りである。

1. 債券投資における ESG
2. ESG ジャーニー/喫緊の課題
3. ESG データの利用可能性
4. 債券投資におけるエンゲージメント
5. 重要性（マテリアリティ）
6. 規制
7. レポーティング
8. 気候リスクの測定方法
9. 提供される商品
10. ラベル付きボンド発行の急増

1. 債券投資における ESG

まず詳しい内容に触れる前に、債券投資と株式投資における ESG インテグレーションを比較するのが有益であろう。主な違いは、株式投資の場合、運用機関には議決権行使およびエンゲージメントに伴う受託者責任があることである。

議決権行使とエンゲージメントは、責任投資の実践における根幹となりつつある。投資家が投資先企業の活動に影響を与えることができるというコンセプトは、議決権を行使できない債券投資家の間で容易に受け入れられなかった。債券投資の運用機関は当初、ESG インテグレーションにより注力する一方、エンゲージメントに対しては距離を取っていた。しかし、債券投資の運用機関が、債券投資に固有の特徴を活用して、より黙示的なやり方でエンゲージメントへの取り組みを行うような急速な変化が見られる。このような最近の動向については、本稿の後半で取り上げる。

債券投資はもともと、株式投資によるリスクの分散と抑制に重点を置いていることから、下値の抑制が債券投資の成功のカギを握っている。これはハイイールド債や、新興国債券のような比較的高いリスクの債券についても当てはまる。従って、債券投資において ESG の考慮が主にリスク軽減のために行われると考えられていることは意外ではない。さらに、ESG に関する問題やリスクは、長期的に結果をもたらすことが多いことから、投資のホライズンが長期になりがちな債券投資と親和性が高い。

2. ESG ジャーニー：喫緊の課題

過去数年間にわたり、債券投資の運用機関は急速に ESG インテグレーションを進めてきた。投資家の要求と規制要件は急速に変化しており、債券運用機関は厳格化する基準への対応を迫られている。運用機関によりその進捗度合いや取り組み水準はまちまちである。

欧州の市場参加者は、ESG インテグレーションで先行しており、他の地域はそれに追随しようとしている。ESG の導入は社債市場において最も進んでいるが、ソブリン債、証券商

品市場、地方債市場など、他の債券市場セグメントにおいても、運用機関は ESG を適切に組み込むための投資プロセスを採用しつつある。ESG インテグレーションの取り組みは、ESG 投資またはサステナブル債券投資といった商品の拡大へとつながった。ESG インテグレーションおよびサステナブル投資戦略は、従来の債券投資戦略と同程度のリスク・リターンを狙う主力商品として位置づけられている。ESG インテグレーションとは、ESG 基準を投資プロセスに組み込むことによって、リスクや投資機会を認識するための投資アプローチにおける取組みを改善するものである。サステナブル投資とは、通常、気候リスクへの取り組みや、環境、社会に配慮した投資機会に対するエンゲージメントや資金配分など、サステナブルな基準を付け加えることによって、ESG への総合的な成果を高めるものである。このような ESG インテグレーションやサステナブル投資戦略は、ともに主力商品として提供されている。ESG テーマ投資やインパクト投資といった投資戦略は、経済的リターンを追求する一方で、サステナビリティについての目標に対する改善状況を、目に見える形で示そうとするものである。金融業界の情勢は変化しており、達成すべき ESG インテグレーションのハードルは高くなりつつある。

ネガティブ/ポジティブ・スクリーニング	ESG インテグレーション	サステナブル	テーマ / インパクト投資
<p>問題のあるセクター（例えば、兵器、たばこ、一般炭）に属する企業の排除</p> <ul style="list-style-type: none"> • 伝統的な社会的責任投資（SRI） 	<p>リスク・リターン特性を改善すべく、主力商品の投資アプローチにおいて ESG 基準を考慮</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社債 • コア債券 • グローバル債券 • ハイイールド債 • 新興国債券 	<p>リスク・リターン特性を改善すべく、主力商品の投資アプローチにおいてサステナブル基準を満たす ESG 成果を追求</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社債 • コア債券 • グローバル債券 • ハイイールド債 • 新興国債券 	<p>運用リターンに加え、目に見える形での ESG インパクトを志向</p> <ul style="list-style-type: none"> • グリーンボンド • インパクトボンド • 低カーボンプレジット • 気候移行（Climate Transition）クレジット • インパクト地方債

出所：ラッセル・インベストメント

3. ESG データの利用可能性

債券投資では、ESG インテグレーションはまず社債投資において広範に採用されていることがわかった。社債は株式に最も近く、株式投資における ESG インテグレーションの取り組みを応用することが出来る。社債投資の運用機関の多くが ESG 要素の考慮を信用分析に組み込もうとしている。MSCI や Sustainalytics のような ESG データベンダーも、他の債券に比べ、社債において最も ESG データのカバレッジを拡大している。社債の中では、ハイイールド債よりも投資適格社債の方が ESG データのカバレッジを拡大していることが、注目に値する。これは、非投資適格の企業には非公開企業が多く、上場企業に比べて情報開示要件が少ないことが主因となっている。このことは、非公開企業が大きな市場シェアを占めるレバレッジドローン市場においてより一層当てはまる。

直近1年間では、ソブリン債に次いで、地方債や証券化市場においても ESG の観点での分析を行おうとする試みが増えていることも判った。社債とソブリン債における ESG の考慮は、前者が企業を対象とする一方、後者は政府を対象とし、より複雑であるという違いがある。ソブリン債の ESG 関連情報の出所は通常、社債のそれとは異なる。さらに、国を分析する際に考慮される ESG 基準は、多くの場合、先進国市場と新興国市場で異なる。

債券市場の運用機関は、社債市場を除くと、気候関連指標にかかわるデータカバレッジと手法において、引き続き課題を抱えている。変化が起きるスピードは企業に比べて国の方が遅いため、投資家はソブリン債に対して、ESG 要素が影響を及ぼす想定期間が社債とは

異なる点に留意する必要がある。さらに、証券化商品への ESG の適用は、他の債券関連資産クラスよりも遅れている。ESG 関連情報を分析するための十分なデータが銘柄レベルで不足していることが、証券化商品市場の運用機関の間で大きな課題となっている。但し、証券化商品や地方債市場などの非社債市場において、ESG 要素を取り入れるための強力なフレームワークを作ろうとする動きは勢いを増しつつある。

4. 債券投資におけるエンゲージメント

株式投資家にとってアクティブオーナーシップとは、優れたコーポレートガバナンスを提唱し、企業の長期的な価値を向上させるために株主の権利を行使することである。エンゲージメントは、投資家と投資先企業との直接的な対話の一形態である。アクティブオーナーシップでは、望ましい成果を追求するためにエンゲージメントを活用することが多く、「エンゲージメント」という言葉は、既に株式投資において主流の投資コンセプトになっている。今日、多くの債券運用機関の間でも、自社の ESG インテグレーションの一環としてエンゲージメントを活用する傾向が急拡大している。

債券投資家はいわゆる議決権を持たないものの、企業への資金提供者として企業経営陣に対する直接的なアクセスとコミュニケーションの機会を持つ。たとえば、世界の債券市場における新規発行額は 70 兆ドルを超えて¹おり、したがって、債券投資家は相当額の資本提供者である。さらに、多くの債券発行体は債券を繰り返し発行しており、定期的に資本市場に戻ってくることから、発行体は債券投資家と関わるインセンティブを有している。当社の 2020 年 ESG 運用機関アンケート調査では、運用機関に対し、投資先の企業と ESG 課題²についてどの程度の頻度で対話を行っているかを尋ねた。調査結果によると、債券に投資する運用機関の 92%は、投資先企業との対話において、頻繁に、もしくは常に ESG 課題について話し合うと回答した³。ESG の考慮に対する市場の関心が高まったことで、投資先企業の多くが ESG 関連の話題を積極的に議論することを受け入れるようになった。議決権のない債券保有者には明確な限界があるとはいえ、その影響力は拡大しているようである。債券投資家は、ケーススタディの形でエンゲージメント活動を頻繁に報告している。債券保有者によるエンゲージメントが成功したケースとしては、ラベル付きボンドの発行や、非公開企業に対する透明性や情報・開示の要請、特に非公開企業の取締役会のメンバー構成に対して圧力をかけたり、ネットゼロ・イニシアチブを推奨したことなどがある。債券保有者によるエンゲージメント慣行が効果的であったことを示すためには、具体的なエンゲージメント活動の目的に優先順位を付け、活動の結果をモニターし報告する方法について、何らかの枠組みを確立することが重要である。

株式戦略も提供している投資家は、その株式を活用して、投資先企業とのエンゲージメントにおいて影響力を強めていることも判っている。株式戦略を限定的にしか提供していない、またはまったく提供していない一部の債券運用機関は、他の債券運用機関と提携することで影響力を高めようとしている。2017 年に投資家主導で発足し、気候変動問題に取り組む Climate Action 100+は、債券運用者による他の投資家との協調エンゲージメント活動を推進している⁴が、これは「集団的エンゲージメント」と呼ばれている。アクティブオーナーシップの重要性が引き続き高まるなか、すべての資産クラスにわたって投資先企業に積極的に関与することに対する投資家のコンセンサスも高まるだろう。

各運用機関は、投資先企業との間で、建設的な対話が確実に生まれるようなアクティブマネジメントの質を高めるために、極めて重要かつ不可欠な役割を担っている。今後は、明確な方法論を示し、ベストプラクティスを具体化し、効果的なエンゲージメントへの取り組みを実践することが、優れたアプローチとなるだろう。

5. 重要性 (マテリアリティ)

投資プロセスにおいて定量的 ESG データを一段と活用する運用機関が増えているが、その中で重要性 (マテリアリティ) の査定が重要になりつつある。より多くの債券運用機関

¹ ブルームバーグ・バークレイズ・マルチバース 2021 年 4 月 30 日時点

² ヨシエ・フィリップス (2020 年)。2020 年 ESG 運用機関アンケート調査、ラッセル・インベストメント・リサーチ。
<https://russellinvestments.com/us/insights/articles/2019-annual-esg-manager-survey>

³ 注記 2 参照

⁴ ラッセル・インベストメントは 2020 年以來、Climate Action 100+に参加。<http://www.climateaction100.org>

が外部の ESG データベンダーを利用していることが判った。最も利用されている外部 ESG のデータベンダーは、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）、Sustainalytics、RepRisk、Verisk Maplecroft、Trucost などである。さらに、ムーディーズや S&P などの信用格付け機関は、信用分析の補足情報として、ESG リスクを特定する取り組みを強化している。多くの債券運用機関が、こうした外部データを入力データとして利用して、ファンダメンタル分析を通じて独自に ESG に関する知見を構築している。その中で、ESG 課題に関する重要性の査定は、ESG の考慮を銘柄レベルの分析に組み込む上で、引き続き重要な役割を果たしている。ESG ファクターの重要性はセクターによって異なるため、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の枠組みが業界固有の重要性マッピングにおいて、引き続き最も幅広く受け入れられている。たとえば、炭素集約型セクター（電力、鉱業、鉄鋼、セメント、エネルギーなどのセクター）では、環境への考慮がより重視されるが、銀行やテクノロジー企業にとっては、社会的な関心事（データプライバシー、セキュリティなど）がより重要である。とはいえ、多くの債券運用会社は、SASB のフレームワークを修正し、債券固有の考慮事項に焦点を当てることにより、ESG 関連の課題について、将来予測的な見地から財務上の重要性を評価している。

社債市場以外のセクター（ソブリン債、証券化商品、地方債など）については、十分に確立された重要性査定ガイドラインは現時点で存在しない。債券への ESG の導入は進んでいるにもかかわらず、一貫したアプローチの確立にはまだ時間がかかりそうである。

6. 規制

世界の規制当局は、運用業界における ESG 慣行の組み入れに関して重要な役割を果たしている。欧州の規制当局は、ESG 目標またはサステナビリティ目標の考慮を謳う投資に関する透明性と説明責任を高めるために、サステナブル金融情報開示規則（SFDR）を導入した。SFDR は、欧州の資産運用会社に対して、サステナビリティリスクが、投資の意思決定プロセスにおいて、どのように組み込まれているかを開示するよう求めている。さらに、欧州の規制当局は、経済活動が環境的にサステナブルな投資であるかを判断し、分類するための枠組み（EU タクソノミー）を導入した。環境的にサステナブルな投資とみなされるためには、経済活動は 4 つの基準を満たさなければならない。SFDR と EU タクソノミーの詳細については、[こちら](#)を参照。

気候リスクに立ち向かうための世界的な支援はますます強化され、欧州は ESG に取り組むための規制への道筋を開いたが、米国などの他の地域でもタクソノミーや基準の開発に向けた同様の動きがみられる。サステナブル投資における透明性、情報開示、共通言語の使用に焦点を当てた規制の強化は、進化し続ける ESG 慣行の国際的な標準化を支える。同時に、ESG の考慮をめぐって、債券市場にはレポーティングに使用可能なデータの不足がみられる。債券投資家は、特定の債券セグメントにおいては直ちに利用できるデータがない中で、規制の遵守を迫られている。

7. レポーティング

ESG の開示義務に関する規制強化を受けて、ESG 指標にもとづく透明性とレポーティングに対するニーズが高まっている。レポーティングは一般的に 2 つの切り口で行われる。1 つは幅広い ESG 指標について、もう 1 つは低炭素経済への移行に向けたカーボンフットプリントや準備状況などの気候リスク指標に関するものである。規制当局、アセットオーナーとも従来に比べ、ポートフォリオの ESG 特性について、レポーティングを通じてより高い透明性を要求するようになってきている。ESG レポートの様式は進化を続けているが、その内容は依然として運用会社によって異なっている。さらに、各アセットオーナーが ESG レポーティングに異なる内容を求める内容ことも多いため、問題はますます複雑化している。現在のところ、ESG レポートについて業界標準は存在しないが、多くの運用会社はカスタマイズ化のためのインフラを構築しようとしている。

ESG ファクターへの考慮事項は、投資家によって異なる。一例として、価値ベースの観点からは、社会問題（労働慣行やデータセキュリティ）を優先する投資家もいれば、ガバナンス問題（役員報酬、内部統制、株主の権利）を優先する投資家もいる。一部の投資家は、ダイバーシティやインクルージョンの側面を優先する。現状、特に気候リスクの測定方法を中心に、環境問題への関心が高まっている。

さらに、ポートフォリオにおける ESG 基準の測定も一様ではない。多くの運用機関は、外部の ESG データベンダー（データプロバイダー）のデータ（その多くは一時点のデータ）を利用しながら、独自の将来予測を加えて補正していることから、結果的にベンダーによる ESG 評価とは異なる結論を導く可能性がある。ベンダーと運用機関が ESG に関して異なる方法で結果を導くことから、これらの比較を容易にするために、投資家が独自の基準に基づくレポートを要求することも理解できる。一部の運用機関は、このような投資家の比較可能性に関するニーズに応えるため、ESG について独自の解釈を持つ場合でも、MSCI などの外部ベンダーからの ESG スコアを敢えて提供している。運用機関 A と運用機関 B の比較を容易にするためである。ESG 指標のレポートは ESG 投資において主なトピックであり、今後も確実に進化し続けるだろう。

8. 気候リスクの測定方法

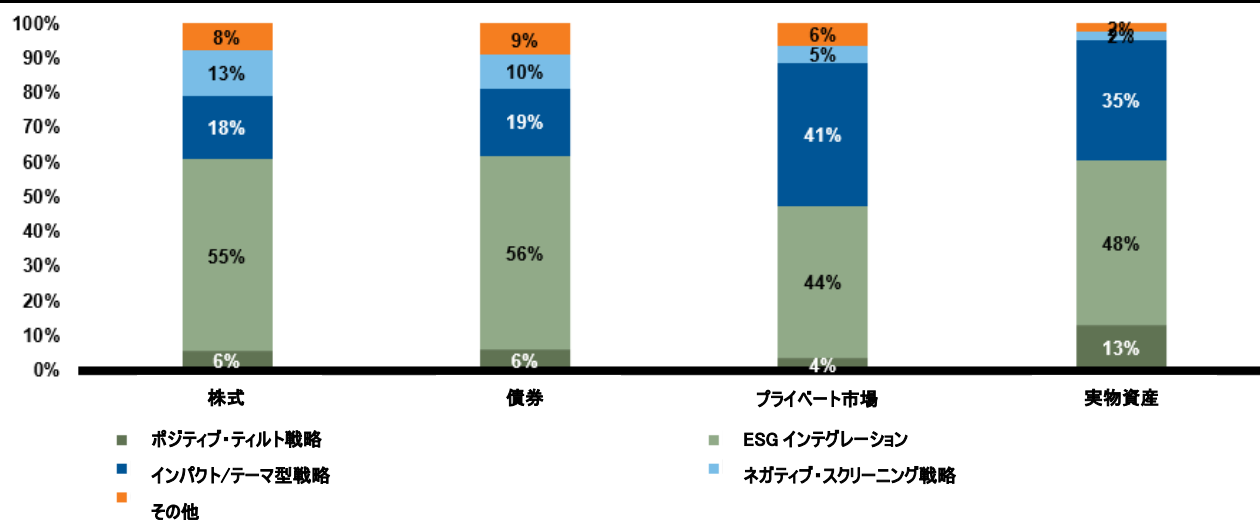
情報開示を通じて気候リスクへの取り組みに対する圧力が強まっていることから、気候関連のレポート様式への注目が高まっている。外部のデータベンダーは、特に気温上昇を摂氏 2 度未満に抑制（パリ協定における合意事項）するために必要なグローバルの移行シナリオをもとに、温室効果ガス（GHG）の排出量に関するレポート機能を拡張し続けている。気候リスクは、物理的リスク（資産価格に影響する気候関連の損失）と移行リスク（低炭素経済への移行に伴う損失）に分類される。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のガイドラインは、移行リスクと物理的リスクをどのように分解すべきか詳述しているが、これらのリスクの一部は定量化が困難である。ラッセル・インベストメントは、2050 年までに温室効果ガス排出量をネットベースでゼロにするという目標を後押しするため、ネットゼロ・イニシアチブに取り組んでいる。ネットゼロ・イニシアチブは、金融市場のすべての参加者に対して、既存ポートフォリオの現状、ネットゼロに向けたエンゲージメント活動、そして将来予測的な気候変動計画を評価するよう奨励するものである。アセットオーナーは、気候リスクに対処するため、自身が投資するポートフォリオがパリ協定の内容に沿っているかどうかを評価する情報にますます関心を寄せている。気候リスクの測定方法は多様化し、進化し続けており、サステナブル投資における重要な進化になると期待されている。

9. 提供される商品

2020 年 ESG 運用機関アンケート調査では、ESG および責任投資戦略商品に組み込まれる資産の数は増加しており、ESG 関連の商品がすべての資産クラスに広がりを見せていることが明らかとなった。こうした戦略商品について理解を深めるため、当社は運用会社に対して、年次 ESG 運用機関アンケート調査で取り上げた資産クラス全体にわたって、現在提供している ESG 投資またはサステナブル投資戦略の種類（ネガティブ・スクリーニング、ESG インテグレーション、ベスト・イン・クラス/ポジティブティルト、インパクト/テーマ戦略など）を尋ねた。また、各運用会社が過去 12 か月間で見たところ、最も関心が高く、資産額が増加した戦略タイプについても質問した。その結果、ESG インテグレーション戦略に対するニーズが最も強かったが、これらの戦略は Bloomberg Barclays Global Aggregate や U. S. Aggregate などの伝統的なインデックスをベンチマークとする主力商品であることが多い。この結果は、投資家が既存のコア商品から、ESG へのアプローチが可能な戦略にシフトする傾向にあることを示唆している。

さらに、以下の図表 1 に示すように、債券商品におけるインパクト/テーマ戦略への関心も高まっている。インパクト戦略の中で、グリーンボンド、国連の持続可能な開発目標（SDGs）、および低炭素ソリューションは、債券戦略にみられる最も人気のあるインパクト戦略である。サステナビリティに関する目標を考慮する商品の成長トレンドは今後も続くと予想される。

図表 1：過去 12 か月間で顧客ニーズが最も強く、最も資産額が増加した ESG/責任投資商品



出所：ラッセル・インベストメント 2020 年 ESG 運用機関アンケート調査

10. ラベル付き債券発行の急増

特定の環境目標、社会目標のために発行される債券は、インパクト債券またはラベル付き債券と呼ばれる。ラベル付き債券市場における新規発行は、過去 2 年間で爆発的に増加した。2021 年の最初の 4 か月で、ラベル付き債券の発行額は 3,400 億ドル超となった。なお、2020 年の通年での発行額はおよそ 5,000 億ドルであった。ラベル付き債券市場には、グリーン債券、ソーシャル債券、サステナビリティ債券、サステナビリティリンク債券の 4 つの主要カテゴリーがある。

1. **グリーン債券**は、低炭素経済への移行に焦点を当てることを目的とするもので、ラベル付き債券市場で最大の割合を占めている。グリーン債券は、環境関連のプロジェクトや機会を実行する国や企業が発行する債券である。
2. **ソーシャル債券**は、手頃な価格の住宅の供給、金融へのアクセス、小規模ビジネスの支援など、社会的なインパクトに焦点を当てる。コロナウイルス危機以降、社会問題の重要性への注目が高まったことから、ソーシャル債券の発行が急増した。
3. **サステナビリティ債券**は、グリーンとソーシャルを組み合わせた目標に焦点を当てている。このようなサステナビリティ債券の商品は、戦略的投資機会と国連の SDGs を関連づける傾向がある。
4. **サステナビリティリンク債券**は利付債であり、そのクーポンは、発行体による特定の環境目標や社会目標、または主要目標達成指標 (KPI) の達成状況とリンクしている。発行体が定められた期限までにこれらの目標を達成できなかった場合、クーポンレートが上昇するか、満期時に追加の支払いが必要になる。

グリーン債券、ソーシャル債券、サステナビリティ債券による投資の主な特徴は、調達した資金がどのように使用されるかを理解し、当初設定された目標に対する実際の状況のモニタリングを行うことである。グリーン債券の場合、国際資本市場協会 (ICMA) の『グリーン債券原則』が調達資金の使途の定義についてのガイドラインを提供している。しかし、何が「グリーン債券」に該当するのかという市場の定義はかなり主観的なものとなっている。この課題に対処するために、Vigeo Eiris や Cicero などの独立した助言会社が増え、グリーン債券プログラムを評価している。監査法人が特定のプロジェクトに対する資金提供のトレーサビリティの検証に関与することも多い。グリーンプロジェクトを上場するには、特定のインパクト指標 (エネルギー利用の削減量、GHG の削減量など) を示す定期的な報告が必要になる。明確に定義した投資の枠組み、市場の機会を活用するためのインフラストラクチャ、そして報告がインパクト投資における重要な検討事

項である。こうしたインパクト投資にとって、ポートフォリオの透明性へのニーズは極めて大きい。

一方、サステナビリティリンクボンドは、特定のプロジェクトに結び付けられておらず、一般的な企業の事業目的に使用することができる。サステナビリティリンクボンドは、インパクトボンド市場における新たな債券であり、他のインパクトボンドと比較して、発行額は比較的少額にとどまっている。こうした債券の発行体は、その柔軟性ゆえにサステナビリティリンクボンドを選好する。このボンドは、特定の環境・社会的目標達成への決意を示すことができる一方で、特定のプロジェクトに結び付ける必要がなく、調達資金の使途も厳格でない。主要目標達成指標（KPI）の設定については、発行体が自らラベル付けを行うということに十分留意すべきである。一部の KPI は、企業のサステナブル向上に重要な影響を及ぼさない可能性があり、そのような KPI 設定自体が無意味なものかもしれない。グリーンボンドは、調達資金の使途という意味で透明性がより高い。サステナビリティリンクボンドの場合、発行体は科学的な基準で評価されることになる。それぞれに利点があることから、インパクトボンドの特徴は進化し続けるであろう。

さらに、ラベル付きボンドのバリュエーションは注目に値する。ラベル付きボンドの発行急増は、旺盛な需要によってもたらされたものである。実際、需要は極めて強く、同一企業であっても、ラベル付きボンドと普通の社債ではスプレッドに明確な差異が生じる傾向がある。ラベル付きボンドは、普通の社債よりわずかに割高になることが多々あり、市場ではこの現象を「グリーンアム」と呼んでいる。これは、ラベル付きボンドを組み入れる ESG 商品が拡大したことが原因で需給の不均衡が生じ、これがボンド価格に影響を及ぼしていると思われる。このことから、ラベル付きボンド市場は成長を続けると予想される。

まとめと結論

ESG インテグレーションは債券投資家の間で引き続き拡大を続けており、多くの運用機関はこの取り組み（ESG ジャーニー）を主要な課題として認識している。取り組みの水準は運用機関により異なるものの、エンゲージメントは投資機会を分析するための重要な情報源になりつつある。インパクトボンド市場は爆発的に拡大し、需給の不均衡を生み出している。これは ESG の考慮が急速に拡大しているためで、すべての運用機関にとって求められる取り組みの水準は高くなりつつある。欧州を中心に、規制が ESG の導入を大きく後押ししていると考えられる。

ESG に関する情報は、すべての市場でますます利用しやすくなっているが、債券市場の一部の分野においては依然として不足している。ESG 関連データにアクセスし、それらの情報を自社の投資プロセスの中で考慮する手法は、引き続き進化しつつある。ESG 関連データが不足する中で、アセットオーナーはレポートイングを通じて、ポートフォリオの ESG 特性についてより高い透明性を要求している。中でもアセットオーナーは、ポートフォリオと気候変動の関連性について、より高い透明性を要求している。この野心的な目標にどのように対応すべきかについては、今後の進展を待つ必要がある。ESG と気候変動に関する基準についてのレポートイングは、ESG 投資における主要なトピックであり、今後も進化し続けるだろう。

提供される責任投資商品は世界中で引き続き増加しており、主力商品に成長しつつある。ラベル付きボンド市場では、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティリンクボンドの 4 つの主要カテゴリーで発行が爆発的に増加している。グリーンボンドは、調達資金の使途に関して、透明性がより高くなっている。サステナビリティリンクボンドの場合、発行体は科学に基づいた基準で評価されることになる。が、それぞれに利点と課題が存在する。ESG 商品の急増は需給の不均衡を発生させており、それに伴いグリーンアムが生じている。

ラッセル・インベストメントは 2014 年以降、運用機関による ESG の考慮を運用戦略の評価プロセスにおいて正式に検証している。我々の 2020 年 ESG 運用機関アンケート調査では、運用機関の ESG に対する認識は高く、ESG インテグレーションがますます進んでいることが明らかとなった。ESG インテグレーションの概念は、投資対象となる企業に関する従来の証券分析に加え、より包括的な分析を提供する方法として進化している。2020 年 ESG 運用機関アンケート調査の調査結果は、我々の運用機関評価において、運用機関の ESG インテグレーションの枠組みに関するより深い理解をもたらす。

結論として、ESG ファクターの組み込みは、今やアセットオーナーと資産運用業界にとっての重要性という点で、広く認知される段階に達した。エンゲージメントは、サステナビリティ目標を追求する手段として、債券投資家の中で確実に広がりつつある。実践方法は変化し続けており、明確なベストプラクティスは資産クラスや運用機関によっても異なる。業界内における標準化された報告メカニズムの特定にはまだ時間を要するだろう。今後は、先進的な方法論を示し、ベストプラクティスを具体化し、ESG インテグレーションの実態を効果的に表すことができ、投資家に広く認識される有効な指標を定義することが、優れたアプローチとなるだろう。

ラッセル・インベストメントの責任投資への取り組み

ラッセル・インベストメントは、グローバルな投資ソリューションのプロバイダーとして、透明性と責任ある投資によって、長期的に魅力的な投資リターンを実現し、顧客の目標を達成させることに貢献できるものと確信しています。ラッセル・インベストメントは、責任投資の慣行を確立し推進する組織と協力しています。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントグループは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用サービスを提供しています。運用会社調査、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金、資産運用コンサルティング、売買執行管理など、提供サービスは多岐にわたります。弊社は、これら複数の運用サービスを組み合わせ、ポートフォリオレベルで投資家のニーズにお応えするマルチ・アセット・ソリューションをご提供しています。弊社のマルチ・アセット・ソリューションは、ポートフォリオ全体を俯瞰しながら、運用戦略をつぶさに分析することで、より多くの投資機会を発掘し、高い柔軟性とさらなる分散効果の向上を目指して構築されています。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、運用資産総額は約 37 兆円※1です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開業。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは <https://russellinvestments.com/jp> をご覧ください。

※1 2021 年 6 月末現在 グループ合算 為替換算レート：110.99 円／ドル、運用資産残高には、オーバーレイ運用を含みます。

Copyright©2021. Russell Investments. All rights reserved.

ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメントグループの会社の総称です。ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者の TA アソシエーツならびに少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズ、ラッセル・インベストメントの経営陣およびハミルトン・レーン・インコーポレーテッドから構成されています。フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメントグループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメントグループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮ください。

ラッセル・インベストメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第196号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会